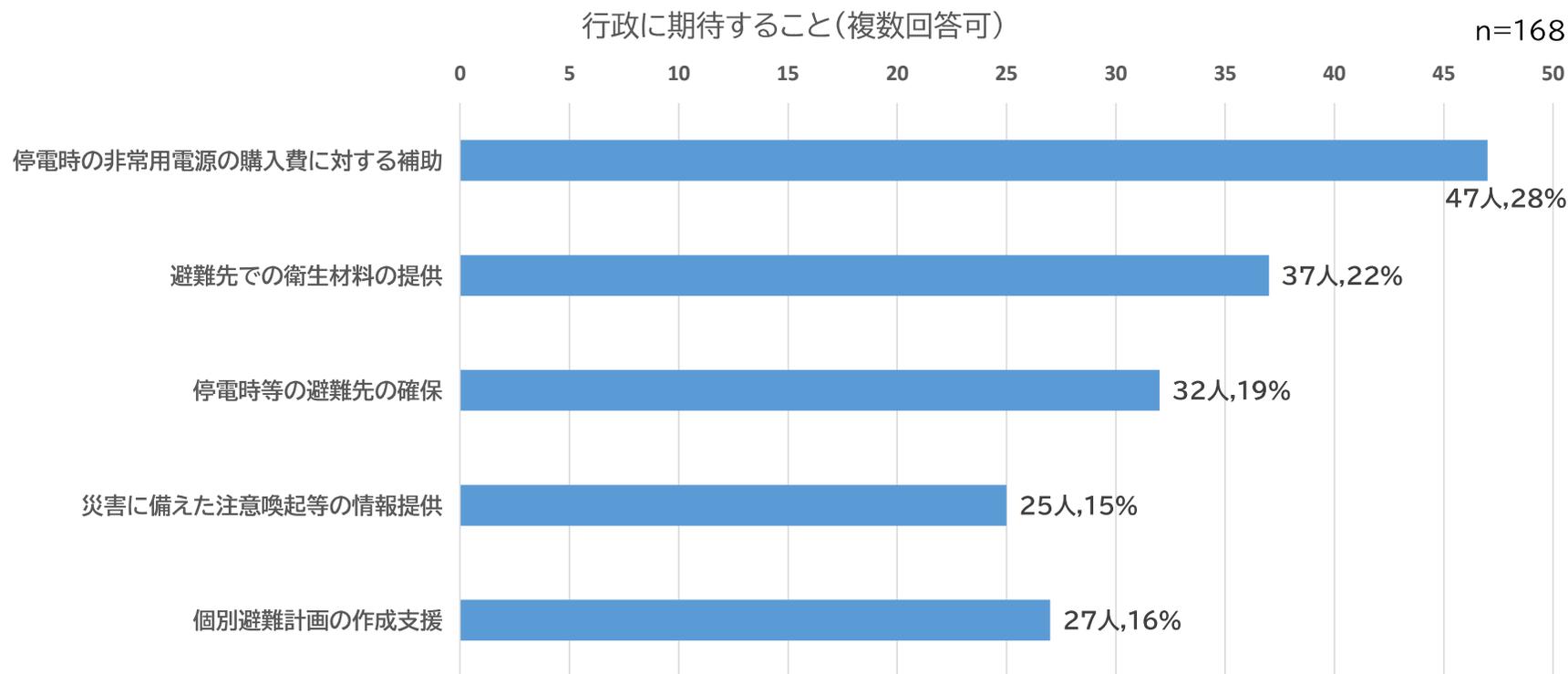


7 行政に期待すること(複数回答可)

・災害対策について行政に期待することとして「停電時の非常用電源の購入費補助」が47件と最も多く、次いで「避難先での衛生材料の提供」が37件、「停電時の避難先の確保」が32件の順であった。



8 その他のご意見(一部抜粋)

- ・荷物を持って避難しろと言うが、エレベーターが止まった状態で肢体不自由の子どもを抱えた状態では無理。
- ・複数の医療機器とともに生きている我が子にとって、電力は命に直結するので、災害や停電は恐ろしい。その際は支援をお願いしたい。
- ・家族や訪問看護事業所が避難支援できない場合に支援をお願いしたい。できるなら訓練に参加してもらいたい。
- ・地域の皆さまにも、医療的ケア児の現状をまずは知ってもらうことも大事。
- ・安心して避難できる場所と機材、衛生材料の確保や電源の確保が必要。
- ・災害時に必要なバッテリーや発電機などを購入する時の補助や給付金などがあったら揃えやすい。
- ・災害時のバッテリーは、高くてすぐには買えない。貸し出しでもとても助かるが、時間が短いため長く持つバッテリーの貸し出しや補助がほしい。

9 まとめ

- ・避難行動要支援者名簿の登録及び個別避難計画の作成について、「登録なし」または「未作成」と「不明」を合わせると約90%となっている。今後は、保健福祉局と危機管理室が協働し、在宅人工呼吸器使用患者の避難支援について検討する必要がある。
- ・避難先の確保や移動時の支援者の確保ができている者はそれぞれ65%となっており、避難先や移動時の支援者が確保できていない者への避難支援の仕組みづくりが必要。
- ・避難移動時の支援者の確保に関して、避難移動時に近隣住民を支援者としている者は6%にとどまっている。災害時に家族等の支援者が対応できない場合もあるため、身近な支援者や近隣住民も含めた地域で支える体制づくりが必要。
- ・在宅人工呼吸器使用患者にとって、電源は生命の維持に不可欠であり、停電時の備えは非常に重要である。蓄電池や自家発電装置等の非常用電源の所持について、「必要だが準備できていない」との回答者の割合が多く、災害に備えた非常用電源確保が課題。

福岡県作成資料

災害発生時の緊急連絡体制

1 目的

在宅療養者の生命・健康の維持の観点から、災害等による停電がおこった場合に地域の在宅人工呼吸器等使用患者の安全な療養生活を守り、万が一の生命の危機を避けることを目的とする。

2 実施体制

平日昼間は、県高齢者地域包括ケア推進課と下記窓口機関（県保健福祉（環境）事務所及び各保健所設置市をいう。以降同じ。）で連絡を取り合い、両者の判断で関係機関との連絡体制をとる。

時間外、土日など、通常の連絡が取れない場合、原則、県高齢者地域包括ケア推進課から窓口機関担当者へ一報を入れ、管内の状況を確認する。

(1) 窓口機関の役割

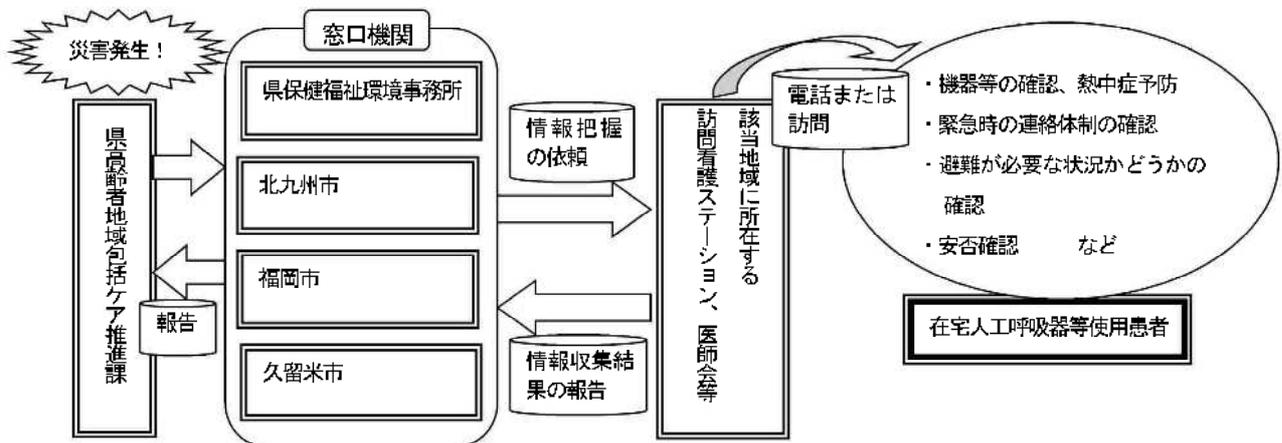
地域の被災状況を県高齢者地域包括ケア推進課へ報告するとともに、訪問看護ステーションなどの関係機関を通じ、患者の避難状況及び安否確認を行う。また、停電の有無、時間、回復状況についても確認する。

(2) 訪問看護ステーションの役割

窓口機関から連絡を受けたときは、事前に把握した患者情報を基に、該当地域に居住する患者に対して、機器の作動状況、電話不通時の連絡体制、熱中症予防等について注意喚起を行う。

また、万が一、停電中の機器の不具合や熱中症など体調管理等に問題が生じた場合は、速やかに受診等の必要な対応をとり、窓口機関に連絡する。

3 概要



4 事前の準備

平日の連絡先、時間外（休日を含む）の連絡先、担当者を事前に確認する。

訪問看護ステーションを通じ、在宅療養患者が緊急時の対応が取れているかどうか平時から確認する。

新 在宅人工呼吸器使用者の安全を確保 691万円

- ・ 災害等による停電時において、在宅人工呼吸器使用者の命を守る非常用電源の導入を支援

新 盛土監視体制を強化 1,453万円

- ・ 危険盛土を監視するためのドローン画像解析ソフトや可搬式カメラ等を導入

流域治水を推進 7,861万円 (6,190万円)

- ・ **【新】** ため池の事前放流を推進するため、降水量やため池への流入量を予測し放流量の目安を示すアプリを開発
- ・ 市町村や土地改良区が行う水田の貯留機能を向上させる「田んぼダム」の導入を支援

ため池等の安全対策を実施 59億1,970万円 (55億4,435万円)

- ・ ため池や農業用排水施設の整備等を実施

洪水・土砂災害対策等を推進 191億4,378万円 (224億3,673万円)

- ・ 河川の護岸、砂防施設、地すべり防止対策施設等を整備

新 グリーンインフラ※の整備を推進 2億円

- ・ 流域治水対策の強化を図っている久留米市において、自然環境を活用した道路を整備し減災効果を実証

※グリーンインフラ：自然環境が持つ多様な機能を、社会課題の解決に活用しようとする考え方

新 国民保護訓練に向けた受入体制を構築 495万円

- ・ 令和8年度実施予定の国、沖縄県、九州・山口各県との共同実動、図上訓練に向け、避難住民の受入れ基本要領を作成

福岡県作成資料「令和7年度当初予算の概要」から抜粋

令和7年度当初予算における主要施策

保健医療介護部
(単位：千円)

課名	科目			新規別	主要施策事項名	予算額 (一般財源)	前年度予算額 (一般財源)	事業の概要	備考
	款	項	目						
高齢者地域 包括ケア推進課	3	4	2	新規	在宅人工呼吸器の非常用 電源導入支援費	6,914 (6,914)	0 (0)	<p>1 事業目的 災害等による停電時に在宅人工呼吸器使用者の命を守るため、人工呼吸器の非常用電源の導入を促進するとともに、緊急受入協力医療機関リストを作成する。</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 在宅人工呼吸器使用者・家族への啓発 385 避難が完了するまでの非常電源確保の必要性を啓発するリーフレットを作成する。</p> <p>(2) 非常用電源導入費を助成する市町村への支援 6,354 [対象者]非常用電源（自家発電装置、蓄電池）を所持していない在宅人工呼吸器使用者（高所得世帯を除く） [対象経費]72時間の電源確保が可能な非常用電源（自家発電装置、蓄電池）の購入費 [負担割合]一般世帯 県：9/20、市町村：9/20、使用者：1/10 低所得世帯 県：1/2、市町村：1/2 [助成上限]使用者1人当たり130千円</p> <p>(3) 緊急受入協力医療機関リストの作成 175 緊急時に避難先を利用できない場合に備えて、受入可能な医療機関を調査して「緊急受入協力医療機関リスト」を作成する。</p>	
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○人工呼吸器専用バッテリーを所持している人は約8割で、その平均稼働時間は13.6時間 ○自家発電装置や蓄電池等の非常用電源を所持している人は約5割 (令和6年度県調査) </div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>【国の指針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○在宅人工呼吸器使用患者は、少なくとも72時間の電源確保が必要 (災害時難病患者個別支援計画を策定するための指針（厚生労働省）) </div>									

災害時個別支援計画作成に関する参考様式について

1 災害時個別支援計画様式（北九州市作成）

- 北九州市医療的ケア児支援協議会生活支援部会において検討・作成された様式
- 医療的ケア児の災害時個別支援計画作成の際に使用されている

2 災害時の手引き（福岡県作成）

- 福岡県が「災害に備えた在宅人工呼吸器使用患者実態調査」を行う際に、訪問看護ステーションに配布している（福岡県ホームページからもダウンロード可能）
- 毎年6月頃に北九州市から市内訪問看護ステーションに対し、災害による停電等に備えた在宅人工呼吸器等使用患者への対応に関する依頼文書を送付する際にも添付している

3 個別避難計画

- 災害対策基本法において「避難行動要支援者について避難支援等を実施するための計画」と規定されている
- 避難行動要支援者について個別避難計画を作ることは、自治体の努力義務とされている
- 北九州市においても、避難行動要支援者の把握や個別避難計画の作成を進めている（様式は、市ホームページからもダウンロード可能）

※ 上記3つの様式をベースに、災害時個別支援計画の作成を行いたい。

<補 足>

【災害時個別支援計画】

災害時個別支援計画は、災害時に避難支援が必要な方一人ひとりの状況に合わせて、

- ① 災害時の備え(医療機器、備蓄品など)
- ② 具体的な支援内容(医療、介護など)
- ③ 避難先や避難方法

などを事前に決めておく計画のことをいう。

本市では、個別避難計画を兼ねるものとして作成する。